

# 日ASEANの未来価値共創に向けて

2022年10月14日

経済同友会 アジアプロジェクトチーム委員長

ANAホールディングス 取締役副会長

平子 裕志

## 1. 識者・現地からの示唆

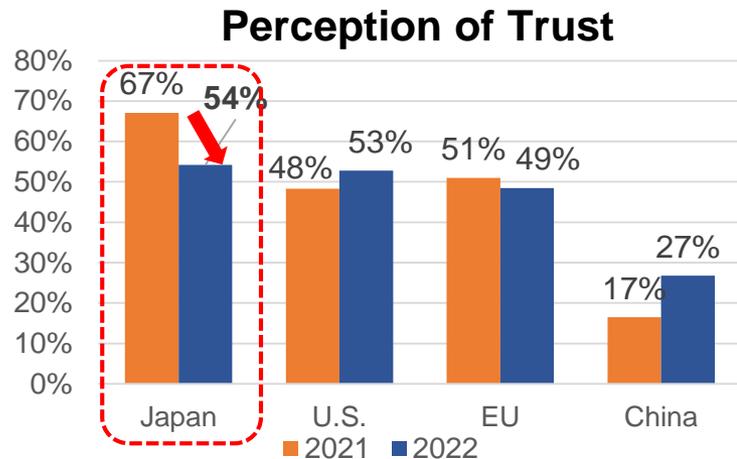
- 1) 日本のプレゼンス・日本への信頼
- 2) 日本への期待
- 3) 新たな日ASEAN関係

## 2. 日ASEANの未来価値共創に向けて

- 1) 日本ASEANビジネスミーティング (AJBM) について
- 2) 第48回 AJBMの概要説明

## 1) 日本のプレゼンス・日本への信頼 - ①

ISEAS : The State of Southeast Asia 2022



### 【Fact】

- ASEANの54%の国民が、日本を信頼できる国だと思っている。
- 米国、EU、中国との比較でも、日本が最も高い信頼を得られている
- 経年で比較すると、米国と中国の信頼度が増えている一方、日本は13ポイントも下落している

### インドネシア

戦略国際問題研究所 (CSIS)

- 独自の価値を押しつけようとする欧米に対し、日本には、ASEANの実情に合わせようというスタンスが感じられる。
- 但し、G7とG20のギャップは正確に認識すべきだ。途上国の枠組みには、BRICs首脳会議もある。途上国と先進国を**分断させない役割を果たすこと**が、日本の信頼を高めることにつながる。

## 1) 日本のプレゼンス・日本への信頼 - ②

### タイ

AJBMタイ

- ASEANが困った時に助けてくれたことが、これまでの日本への信頼であった。現在、ラオスやカンボジアは困っているが、何故日本は助けないのか、との思いがある。
- 日本が、ASEAN各国のテクノロジーの深度に応じて技術支援を行っていくことが、今後の日本のプレゼンスを高めるインセンティブになる。

### ベトナム

中央管理経済研究所 (CIEM)

- 最近の投資額や貿易額などの量を見れば、日本のプレゼンス低下しているのは事実だ。しかしASEANの**各国の相違を熟知し、政策的な調整を行えるのは日本だけ**で、中国や韓国では担えない。
- 気候変動対応やIPEFなど、今後、欧米の価値がASEANでぶつかるケースが増えてくる際に、**日本が友人としての役割を果たせるかどうかポイント**となるだろう。

### シンガポール

JETROシンガポール事務所

- ASEAN企業は、日本以外の国々との繋がりを太くしている。ASEANがパートナーを選ぶ立場になっていることを日本企業も認識する必要がある。

## 1) 日本のプレゼンス・日本への信頼 - ③

### シンガポール

シンガポール外務省

- 経済外交的には、中国がASEANの最も重要なパートナーだが、ASEANは中国を強くは信頼していない。米国はASEANとの関係回復の姿勢を見せているが、内政重視であることをASEANは判っている。このような情勢の中で、日本は経済的な影響力は薄れてきているとはいえ、過去からの品質の高さや信頼感は失われておらず、日本政府も日本企業もASEANから最も信頼されていることに変わりはない。
- ASEANは、世界情勢を安全保障のパワーバランスは米国が優位、経済的パワーバランスは中国が優位と捉えている、ということ。

シンガポール国立大学

- 去年の数字と比べて、日本がASEANからの信頼が下がっていることなど全く気にする必要はない。あくまでも指標であって日本への信頼は変わっていない。
- 米中対立の時代にあって、日本はこの地域のアンカー（錨）であり、米国を補うという重要な役割を担っている。

## 2) 各国の関心と日本への期待 - ①

### インドネシア

戦略国際問題研究所 (CSIS)

- ASEAN各国は、自国のEX戦略を欧米にどう合わせていこうか悩んでいる。ASEANは日本が経済成長につながるEX戦略を示すことを期待している。
- DXについても同様にASEANでは、不十分である。日本と協力して取組める領域でもあり、**日本とASEANで新たなDX戦略を立案していく**ことが期待される。

### タイ

AJBMタイ

- 何故日本は、EVをASEANで作らないのか。昨今の日本の投資に対するリラクタントな態度には、首をひねらざるを得ない。日本はもっとビジネスを作っていくべきだ。
- 日本もASEANも、生産性に課題を抱えている。**日本とタイを中心として新たな「生産性向上戦略」を立案**し、ASEANの製造業全体に展開したい。

JETROバンコク事務所

- タイでも地域格差が大きな問題となっている。タイ東北部とバンコクでは、国民一人あたりGDPで7倍の差がある。地域格差の問題は、日本とASEAN共通のテーマであり、一緒に取り組むことのできる課題ではないか。

## 2) 各国の関心と日本への期待 - ②

### マレーシア

ANAクアラルンプール支店

- マレーシアでは、工場誘致よりも災害対策、交通管理のシステム、公衆衛生に関する日本の技術やシステムへの興味が高い。

### ベトナム

中央管理経済研究所 (CIEM)

- 日本に期待していることは、第一にEXやスマートシティにおける日本との技術協力。第二にサプライチェーン。
- 今後は、知見やノウハウの共有が重要となる。例えば、サプライチェーンの強靱化戦略を立案する際に、ポリシーメイキングの段階から包括的な協力関係ができれば、ASEAN側にノウハウを蓄積するが可能になる。

ベトナム商工連盟 (VCCI)

- DXがフォーカスされるようになり、スキルのある人材不足も顕在化した。IT人材の養成、低スキル労働者の技能労働者への転換が大きな課題である。
- ベトナムが経済的に自立していくためには、産業全体で外国企業のGVCをサポートできるようになる必要がある。
- 日本のハイテクを活用した農業の高付加価値化は、食料輸出国であるベトナムへの技術移転が望まれる。

## 2) 各国の関心と日本への期待 - ③

### シンガポール

シンポール外務省

- 日本とシンガポールが協力して、米国のASEANや地域の自由貿易体制へのエンゲージを促す役割を担うことが重要である。

シンガポール国際問題研究所 (SIIA)

- 日本とASEANが直面している世界的課題、即ち強靱な経済、持続可能な社会の実現に向けた日ASEAN協力が望まれる。いかに包摂的で戦略的な取組みを行うか、が求められている。
- IPEFは、中国との経済ゲームとの捉え方があり、米国の内政面で限界（マーケットアクセスや関税が含まれることはない）も見えている。日本とASEAN(IPEFに参加した7カ国)で貿易の質を高める、という意義を見出すことはできるかもしれない。

シンガポール国立大学

- IPEFは、米国の対中国Like Minded Countries形成の一環と捉えている。ASEAN7カ国での合意形成だけでも時間を要することを考えると、ASEANが主導することは現実的ではない。Friend Shoringというのも良いスローガンではあるが、ASEANは米中どちらに付くということのない、Smaller Group Countriesである。米国の同盟国である日本が、ASEANのバランスをとる行動の理解を促す役割を果たして欲しい。

## 3) 新たな日ASEAN関係 - ①

### インドネシア

東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)

- 今後は、AIやIoTを使いこなせる人材が必要となる。日本でのエンジニア育成は、電気通信法などの制約を受けるが、ASEANであれば、協力してできる。是非カンボジア、ラオス、ミャンマーも含めた**ASEAN全体での人材育成協力を進めるべきだ**。
- 日ASEAN協力で育った人材が、ビジネスで成功した後に、そのモデルをASEAN域内に拡大する、というサイクルを確立することが理想の姿だ。

戦略国際問題研究所 (CSIS)

- **高度人材の養成協力、高度技術者が日ASEAN相互の企業での就業への支援、との考え方に賛同する。**
- 高度技術を有する人材の交流機会を増やすことは、相互の成長に寄与すると同時に、将来に渡っての関係強化も期待できる

JETROジャカルタ事務所

- 言語の問題はあるが、ASEANで就業する日本の若者が増えれば、アジア人としての視点を持って、他のASEANの国でも帰国後の日本でも活躍できる人材になるのではないか。一方、日本企業もASEANの優秀な人材に目を向けるべきだ。
- 相互理解の拡大を図るために、ソフトパワー（文化・芸術、コンテンツ・スポーツ等）を活用し、日ASEAN間の人的交流を拡大すべきである。

## 3) 新たな日ASEAN関係 - ②

### タイ

AJBMタイ

- タイのEECや南部経済回廊など、ASEANには、次なる成長を目指したプロジェクトが多数ある。これらに日本が協力することこそが新たな日ASEAN協力ではないか。
- タイでも高い技術を持つスタートアップが育ってきている。彼らはグローバルな販路やサプライチェーンを持っていないことで悩んでいる。タイの技術と日本のGVCという、**相互の強みを活かした新たなビジネスを創出**していくべきだ。

### ベトナム

ベトナム商工連盟 (VCCI)

- 製造業だけではなく、あらゆる産業を高度化していく必要があるが、実現するための高度化人材が不足している。ベトナムには、国内の労働者を保護するシステムがあり、外国の労働者を受入れることは容易ではないため、国内での養成が必要である。ここに日本と協力する余地があると考えます。

日越大学

- ベトナムでも大学の自立を促す政策が行われているため、ビンググループが設立したビン大学が注目されているように、大学と企業との連携への関心が高まっている。
- 中国も韓国も、生産年齢人口が減少してくる中で、ASEANの優秀な学生の採用を目的とした企業と大学との連携が増えてくると思われる。
- 日本も、優秀なASEAN人材の就労環境の整備など、**今できることをやり始めないと、ASEANでの人材獲得競争に乗り遅れること**になり兼ねない。

## 3) 新たな日ASEAN関係 - ③

### シンガポール

### シンガポール外務省

- 経済成長には、労働者、資本、イノベーションが必要だとすると、教育システムは極めて重要だ。**イノベーションを創出する人材を生み出すには、卓越した中等教育機関での人材育成、大学では生涯教育が行われることが必要だ。**
- スタートアップなど、若い外国人起業家が集まる環境を作ることにも必要だろう。このような環境で育った人材が、資金を得て世界で活躍してもらいたい。
- 日本が好きで、日本で学びたいというASEANの若者は多いが、最近では、中国の大学も英語で授業を行うようになるなど、国際化が進んでいる。
- 日本の学生には、もっとASEANに学びに来てもらいたい。

### シンガポール国際問題研究所 (SIIA)

- 今日的な世界課題に対応するには、デジタル人材が不可欠であり、外国からの技術者を求めていくということをシンガポールでは行っている。
- 高度な人材が地域内で自由に就業できるようにするとのアイディアは、チャレンジではあるが意義はある。例えば、**バイラテラルな政府間合意で、2ndホームという考え方で実現を目指すことも考えられる。**

## 3) 新たな日ASEAN関係 - ④

### ベトナム

ANAハノイ支店

- 人的交流を更に増やすことが、日ASEANの信頼関係を強化する柱になる。
- ASEAN6の中で、ベトナムとフィリピンはVISA免除対象国とはなっていない。また、医療/看護従事者が日本で就労するには、日本語検定の高いハードルがある。これらの制約を緩和し、より自由な往来が行えるような環境整備が必要である。

### 日本

立命館アジア太平洋大学 (APU)

- 最近、自国や**日本以外の国で就職する留学生が増えている**。待遇面に加え、日本企業の外国人の採用意欲の低下、学生が期待する職務と企業とのギャップ、企業持続可能な社会の実現に向けた取組み不足などがその要因。
- 日本での生活に魅力を感じる学生は多く、現在海外で活躍している卒業生も、機会があれば、日本で働きたいと思っているが、日本企業に**外国人の中途採用を受入れる制度や環境が整っていない**。
- 優秀な若い人材は、業種や国境に拘らずに自由に働くことを選択している。このような働き方を**受入れる環境を作っていかなければ、日本に優秀な人材は集まらなくなる**ことが懸念される。

## 4) まとめ

- 現在も日本は、ASEANから高い信頼を得ているが、環境が大きく変化している中で、この先も盤石な信頼関係でいられるとは限らない。
- 中長期的な未来を見据え、日本が欧米や中国とは異なる「**日本独自の価値**」を明示し、地域で共有していくことが、信頼に結びついていくことになる。
- 引き続き、世界的課題でもある、脱炭素化対応、サプライチェーンの強靱化、などに関わる技術協力、直接投資（雇用促進）を求める国も多い一方で、これまでの片務的な「供与」形態から、日ASEAN共同での戦略立案や相互の強みを活かした共同市場開発など、**双方向からなる協力関係を期待**する国が増えている。
- **政府と企業が一体となって、現地の企業や現地の社会との関係を深めていく**ことが、日本独自のアプローチとなるだろう。
- 日ASEAN双方の次なる成長のために協力して取り組むべきことは、人材や社会課題の解決など、**共通の成長基盤を共に創ることにある**と考えられる。
- ASEANとの人材育成協力に加え、来るべき人材獲得競争に備え、日本の社会や企業が優秀な**ASEAN人材を受入れるための環境整備を急ぐ必要**がある。

### 1) 日本ASEANビジネスミーティング (AJBM) について

#### ■ AJBMとは

- ・ 経済同友会の主導で、1974年に発足した日ASEAN企業経営者による民間国際会議。
- ・ ASEANの地域統合・発展を民間の立場から支援し、日本との政治・経済関係強化を推進することを目的とする。
- ・ 民間が先行してASEANとの交流を開始したことが、政府の外交姿勢にも影響を及ぼす（1977年「福田ドクトリン」）。
- ・ 日・ASEAN各国政府に向けた提言を発出、「日本アセアン投資会社\*」の設立（1981年）等、ASEAN成長の基盤づくりに貢献。

\*現日本アジア投資株式会社

#### (AJBMの基本的な性格・原則)

- ・ 純民間のマルチラテラルなフォーラムであり、主な参加者は日・ASEAN各国の企業経営者とする。
- ・ 日・ASEANの経済・ビジネス関係に関する様々な課題について、互恵的精神に則り、自由な議論を行う。
- ・ AJBMを継続的に運営するため、相互理解・協力に基づき年に一度の会議を開催する。
- ・ AJBMにより取りまとめられた建設的な提言は、最大限**具体的な行動に移される**べきである。

### 2) 第48回AJBM実施概要について

#### ■ 会議の位置づけと狙い

- ① 日・ASEANは2023年に友好協力50周年を、AJBMは2024年に第50回を迎える。今回AJBMは、この節目の年に**具体的な成果を生むためのキックオフ**と位置づけ、テーマ設定を行う。
- ② 日・ASEANそれぞれの課題、また世界・地域情勢の変化を念頭に、従来の延長線上にはない、新しい時代の日・ASEAN関係を「未来に向けた価値創造に共に取り組むパートナー」と規定し、その実現において重要なテーマを軸に、プログラムを策定する。

会議概要	
日程	2022年12月上旬
参加者	【日本】 経済同友会会員（企業経営者）、所属企業関係者、政府関係者 【ASEAN】 ASEAN各国企業経営者
全体テーマ	日ASEANの未来価値共創に向けて ～サステナブルな社会の構築と人づくり～
形式	会場参加・オンライン視聴によるハイブリッド形式

### 2) 第48回AJBM実施概要について

#### ■セッションテーマ

#### 1. サステナブルな社会の実現に向けた日・ASEAN協力 ～ 現下の混乱を乗り越え、新たな10年を切り開く

- ・テクノロジーやイノベーションの進展による、経済社会の不連続な変化を前提に、今後、どのような日・ASEANの協力関係を構想すべきか。
- ・コネクティビティ・イノベーション、サステナビリティを切り口に、バックキャストの視点で議論を行う。

#### 2. 人材のバリューチェーン構築に向けた日・ASEAN協力 ～ 人材の育成・活用・還流のバリューチェーンを創り出す

- ・人材は、今後も日・ASEAN双方が持続可能な成長を果たす上で最も重要な基盤である。
- ・最先端の知を活用してイノベーションを創出し、世界で活躍できる人材を育成し、活用し、地域内でこうした人材の還流を生み出すための方策について、議論を行う。

## 2. 日ASEANの未来価値共創に向けて



### 参考) 2015年度以降のAJBMの開催状況

開催年度	テーマ	
2015年	<b>日本とASEAN – 次の50年に向けて</b> ◇グローバル企業によるASEANビジネス戦略 ◇ASEANの経済統合がもたらすビジネス機会	シンガポール
2016年	<b>ASEANと日本のつながりの強化</b> ◇日本の地方とASEANとのつながり強化によって生まれる機会	日本：札幌
2017年	<b>観光業と関連産業の推進を通じた日・ASEAN経済パートナーシップ</b> ◇各国経済成長戦略におけるツーリズムの役割 ◇ASEANにおけるデジタル・エコノミーの拡大 ◇ASEANの連結性向上に向けた、日本とのパートナーシップ	タイ：バンコク
2018年	<b>ASEANと日本の成長を促進する連結性とデジタルエコノミー</b> ◇ASEAN連結性ビジョンと各国におけるインフラ開発 ◇イノベーション、スタートアップの活躍による日ASEAN双方の課題解決	インドネシア：バリ
2019年	<b>グローバルな変化に伴うASEANの新たな現実・新しい機会</b> ◇デジタル、スタートアップ領域での日・ASEAN連携の促進 ◇イノベーション、スタートアップの活躍による日ASEAN双方の課題解決	日本：東京
2020年	<b>With/Afterコロナ下の新しい普通を見据えた日・ASEANの新しい関係</b> ◇デジタル、スタートアップ領域での日・ASEAN連携の促進 ◇コロナ禍を踏まえた産業バリューチェーンの再構築 ◇社会課題克服に向けたイノベーションの共創	マレーシア ：オンライン
2021年	<b>コロナ禍を超えて：デジタル化で未来を描く日本とASEANの共創</b> ◇ウィズコロナの時代に適した社会経済システムの構築 ◇気候変動への対応-再生可能エネルギーとグリーンビジネス ◇デジタル化でニューノーマルへの道を拓く-ASEANと日本の共創-	フィリピン ：オンライン